伊藤元重のニュースな見方

宙に浮く消費税問題

先延ばし もはや限界

選挙が終わってみれば、消費税問題が中途半端な形で宙に浮いている感じだ。鳩山政権時代から一転して消費税増税の必要性を打ち出した菅内閣の支持率は落ち続け、そして参議院選挙で民主党は大きく敗退した。ただ、対抗する自民党も消費税率10%を打ち出していたので、国民が本当に消費税引き上げを望んでいないのかどうかはわからない。

どこかの新聞報道で読んだのだが、若い世代の人たちには消費税引き上げを支持する人の割合が多いという。当然だろう。増税ができないままに、政府が積み上げていく債務の負担は、すべて若い世代の人たちの肩にのしかかってくるからだ。

人口の方は高齢化しており選挙で投票する人の平均年齢も高くなっている。しかし、そうした中には政府債務の負担が本格化する時期までは、長生きしない人がたくさんいる。かく言う私の世代も、年金の財源不足や債務の本格的負担が顕在化する前にこの世から消えてなくなるかもしれない。選挙結果は中高年の人たちの意見が強く反映し、そのツケは若い世代が引き受けるという、壮大な規模の世代間の不公平が生じようとしているのだ。

消費税かどうかは別として、長い目で見れば増税はさけて通ることはできない。政府予算の半分以上が国債発行による赤字財政で運営されている。こんな不自然な状況がいつまでも続けられるはずはない。こうした状況が続いていればいつかはかならず、財政は破綻する。そうなってからか、そうなる前かはわからないが、増税を避けて通ることは不可能であるのだ。

政治が問われているのは増税するか否かの選択ではない。増税はいずれ必ずしなくてはいけなくなる。政治が問われるのは、早急に増税するのか、それともできるだけ増税を先に引き延ばすのかという選択なのだ。もちろん、早急といったって今年来年にすぐ大幅増税できるわけではないが。

さて、もし政治が、そして選挙に行く国民が、増税はできるだけ後に延ばした方がよいと考えているとしたら、それは若者への負担をできるだけ大きくしてよい、と考えているのと同じことである。赤字財政が続いているかぎりは、政府の債務は増え続けていき、その増え続ける債務はすべて若い世代への負担となっていくからだ。

シニア世代の人たちが負担をできるだけ将来世代に回してしまいたいと考えているとは思いたくない。少なくとも、私が直接お話を聞くことができる方々は、年齢層にかかわらず、将来世代に大きな負担を残すのは好ましくないと言っている。本当にそう思っているのだろう。

ただ、そうした国民が投票で決める政治は、これまでできるだけ負担を将来世代に押しつけようとしてきたし、今もそうした状況が続いているように思える。これは政治制度の問題なのか、それとも政治家の資質の問題なのか、それとも国民の覚悟が欠落しているせいなのか。増税ができないで最後は財政破綻にまで行き着く国は少なくない。日本だけの問題ではないようだ。

（東大大学院 経済学研究科教授）

＊この記事・写真等は日経新聞社の許諾を得て転載しています。

日経流通新聞　2010年7月21日掲載